

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年佐賀県条例第 16 号）第 3 条及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づく佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和 43 年佐賀県条例第 8 号）第 11 条第 1 項の規定により、平成 28 年 10 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

平成 29 年 6 月 27 日

佐賀県知事 山 口 祥 義

佐 賀 県 公 報

平成 29 年 6 月 27 日 第 13954 号

佐賀県の財政状況

(平成 28 年度下半期)

ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆様には佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、平成29年度当初予算並びに平成28年度下半期の補正予算（11月補正及び2月補正）及び予算の執行状況等について、その概要を公表します。

平成29年度の地方財政については、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額が、平成28年度地方財政計画の水準を上回る額で確保されたところです。その結果、本県においても一般財源が増額となるものの、平成29年度末の県債残高が予算規模を大きく上回る見込みであることに加え、高齢化の進展に伴い社会保障関係経費が増加するなど、今後、収支不足が拡大していくことも考えられることから、引き続き、財政規律にも配慮した財政運営に努めていくこととしております。

このような中、平成29年度当初予算につきましては、総合計画2015の基本理念「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を更に力強く推進するため、限られた資源の重点的・効率的配分を行い、真に県民の期待に応え得る予算編成を行ったところです。

以下、平成29年度当初予算の概要並びに平成28年度下半期の補正予算及び予算の執行状況等について説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況を御理解いただきますとともに、県政に対する積極的な御助言と御協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

平成 29 年度当初予算	1
1 予算編成方針	1
2 予算の規模	2
3 予算の内容	3
平成 28 年度補正予算	10
1 一般会計	10
2 特別会計	13
予算の執行状況	15
県民負担の状況	18
県債及び一時借入金の状況	19
財産の状況	21
地方公営企業の業務状況	27
東部工業用水道事業	27
（ 1 ）平成 29 年度事業概要	27
（ 2 ）平成 28 年度事業概要	29
付表	32

平成 29 年度当初予算

1 予算編成方針

平成 29 年度当初予算については、

- ・「総合計画 2015」に掲げる「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念とし、限られた資源の重点的・効率的配分を行い、真に県民の期待に応え得る予算を編成すること
 - ・「佐賀県行財政運営計画 2015」に基づき財政健全化に向けた取組みを推進すること
 - ・歳出予算を行政的経費及び政策的経費に区分し、部局等毎に設定する予算要求上限額の範囲内において編成を行うこと
 - ・地方創生交付金については、既成概念にとらわれることなく、収集する情報を十分に理解のうえ、他部局とも協力して知恵を出し合うなど、交付金の獲得に向け最大限努力を行うこと
 - ・地域課題の解決、CSO 活動の活性化のため、CSO からの提案を募集する「CSO 提案型協働創出事業」において提案され採択されたものについては、予算編成に反映させること
- などを基本として編成しました。

2 予算の規模

平成29年度の当初予算規模は、一般会計が4,335億200万円で、平成28年度当初予算に比べ23億2,500万円、0.5%の増となっています。

また、特別会計は、14会計合わせて1,103億9,652万円で、前年度当初予算に比べ、66億7,591万円、6.4%の増となっています。

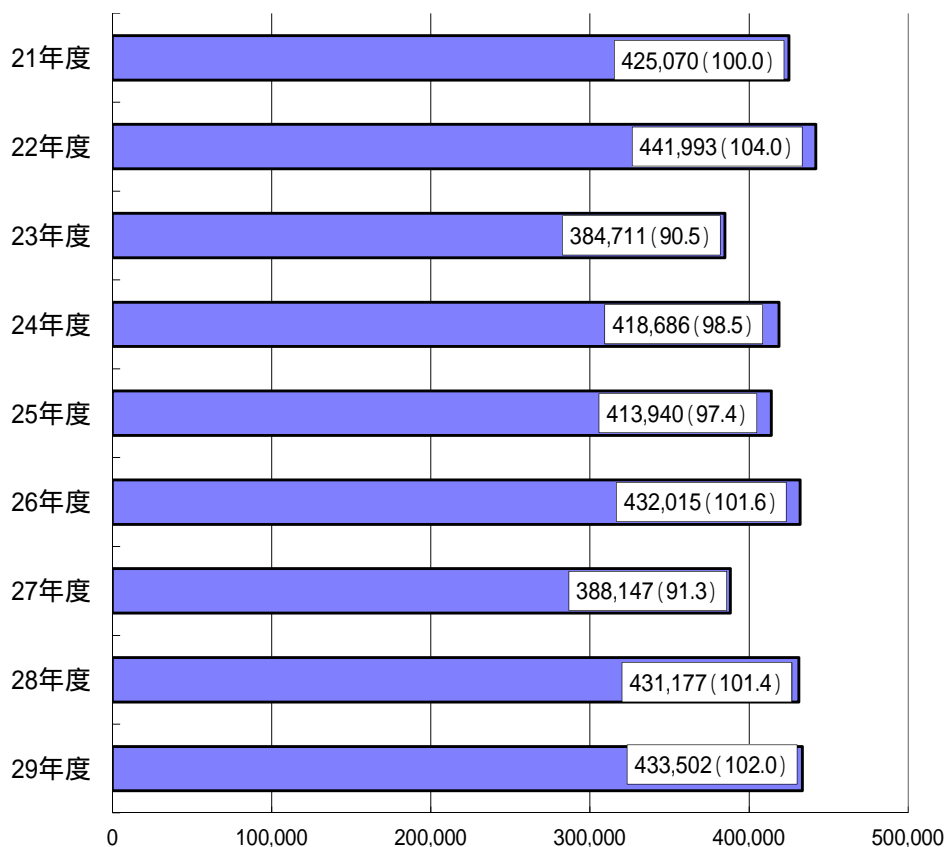
第 1 表 予 算 規 模

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度		比 較	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	A / B	A / C
一般会計	433,502,000	431,177,000	446,922,661	100.5	97.0
特別会計	110,396,515	103,720,605	102,159,320	106.4	108.1
計	543,898,515	534,897,605	549,081,981	101.7	99.1

第 1 図 予算規模の推移 (当初予算)

(単位：百万円、%)



(注)平成23、27年度当初予算は骨格予算です。

()は平成21年度を100とした場合の予算規模の比較です。

3 予算の内容

(1) 一般会計

一般会計は、特別会計を設置している事業以外の県が行う全ての事業に要する経費を經理している会計です。

歳入予算

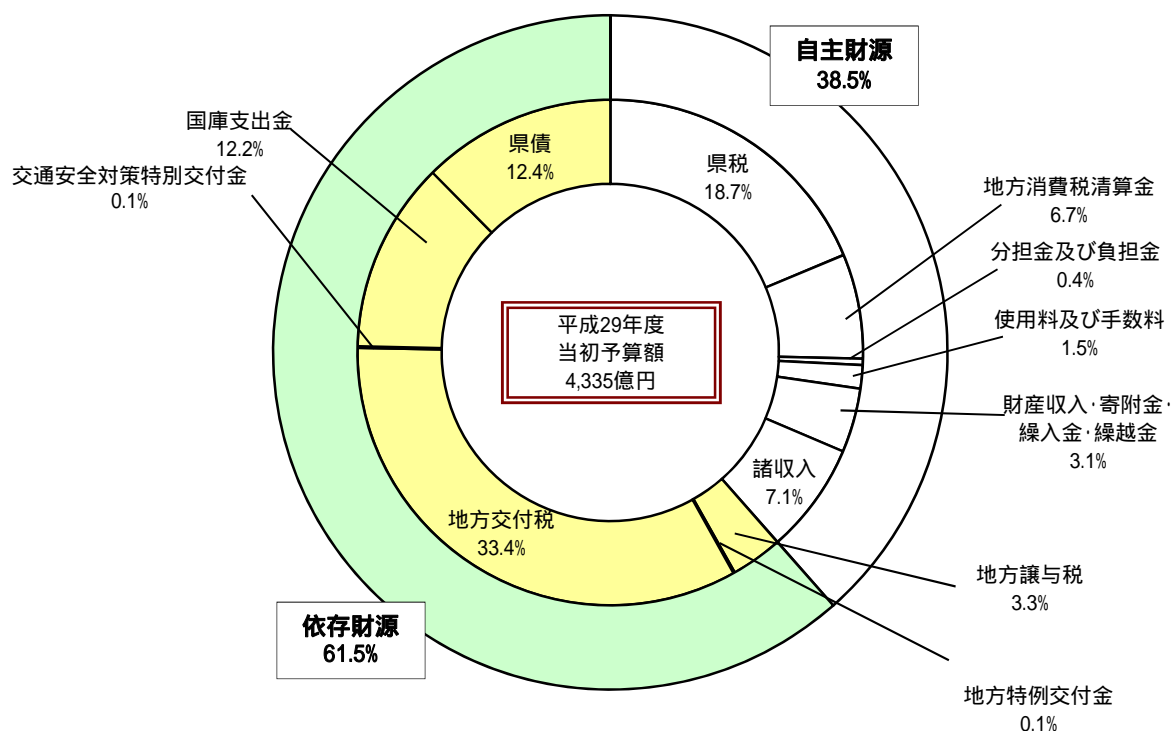
収入全般について、県内景気、国の予算及び地方財政計画の動向などを見極めながら、財政の効率的運営と健全性の確保の観点に立ち、見積りを行っています。

この結果、県自らが調達することができる県税などの自主財源は、1,666億8,301万円で、収入全体に占める割合は38.5%となり、前年度当初予算に比べ0.6ポイント低くなっています。

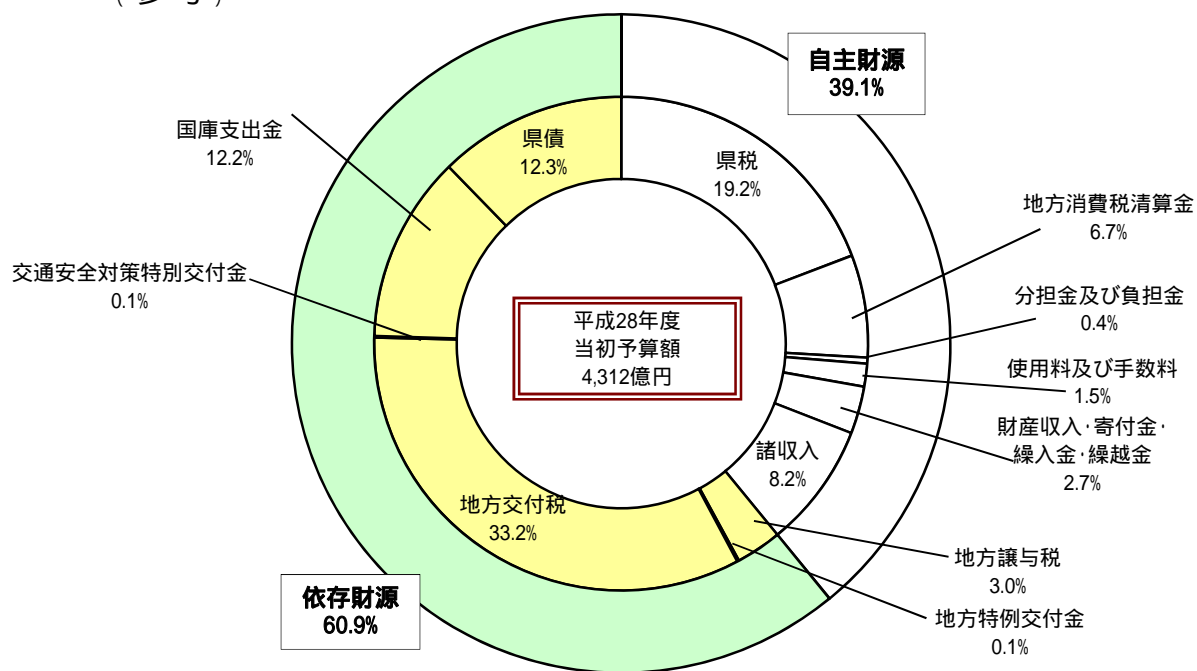
一方、地方交付税、国庫支出金、県債などの依存財源は、2,668億1,890万円で、収入全体に占める割合は61.5%となっています。

第 2 図

歳入構成比



(参考)



第 2 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		29 年 度		28 年 度		比 較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	80,968,000	18.7	82,721,000	19.2	1,753,000	97.9
	地方消費税清算金	28,964,000	6.7	28,831,000	6.6	133,000	100.5
	分担金及び負担金	1,797,358	0.4	1,628,038	0.4	169,320	110.4
	使用料及び手数料	6,579,726	1.5	6,437,921	1.5	141,805	102.2
	財 産 収 入	685,646	0.2	688,695	0.2	3,049	99.6
	寄 附 金	579,701	0.1	639,091	0.1	59,390	90.7
	繰 入 金	16,359,101	3.8	12,271,344	2.8	4,087,757	133.3
	繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	100.0
	諸 収 入	30,749,465	7.1	35,390,342	8.2	4,640,877	86.9
	計	166,683,097	38.5	168,607,531	39.0	1,924,434	98.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	14,307,000	3.3	12,942,000	3.0	1,365,000	110.5
	地方特例交付金	290,460	0.1	267,533	0.1	22,927	108.6
	地 方 交 付 税	144,994,000	33.4	143,048,000	33.2	1,946,000	101.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	427,798	0.1	444,127	0.1	16,329	96.3
	国 庫 支 出 金	53,016,645	12.2	52,590,509	12.2	426,136	100.8
	県 債	53,783,000	12.4	53,277,300	12.4	505,700	100.9
	計	266,818,903	61.5	262,569,469	61.0	4,249,434	101.6
合 計		433,502,000	100.0	431,177,000	100.0	2,325,000	100.5

歳出予算

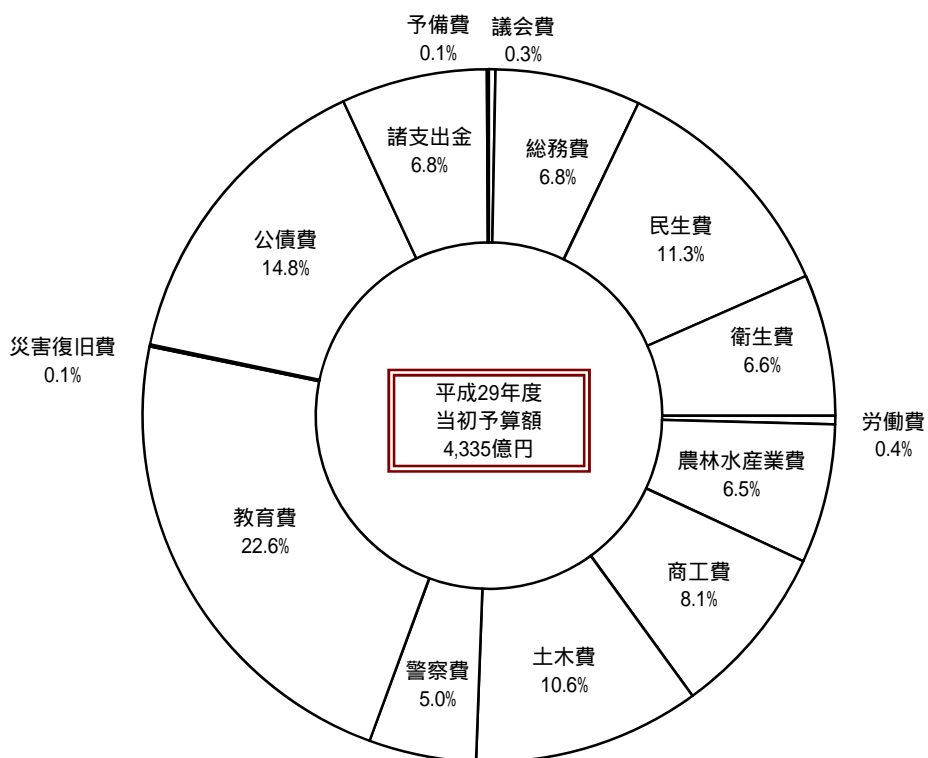
ア 目的別

歳出予算を目的別にみると、各項目の歳出予算に占める割合は、小、中、高等学校などの教職員の人件費を中心的な内容とする教育費が 980 億 4,580 万円で 22.6%と最も高く、次いで、地方債の元利償還金や一時借入金の利子の支払に充てる公債費が 642 億 4,340 万円で 14.8%となっており、以下、民生費、土木費、商工費、総務費、諸支出金、衛生費の順となっています。

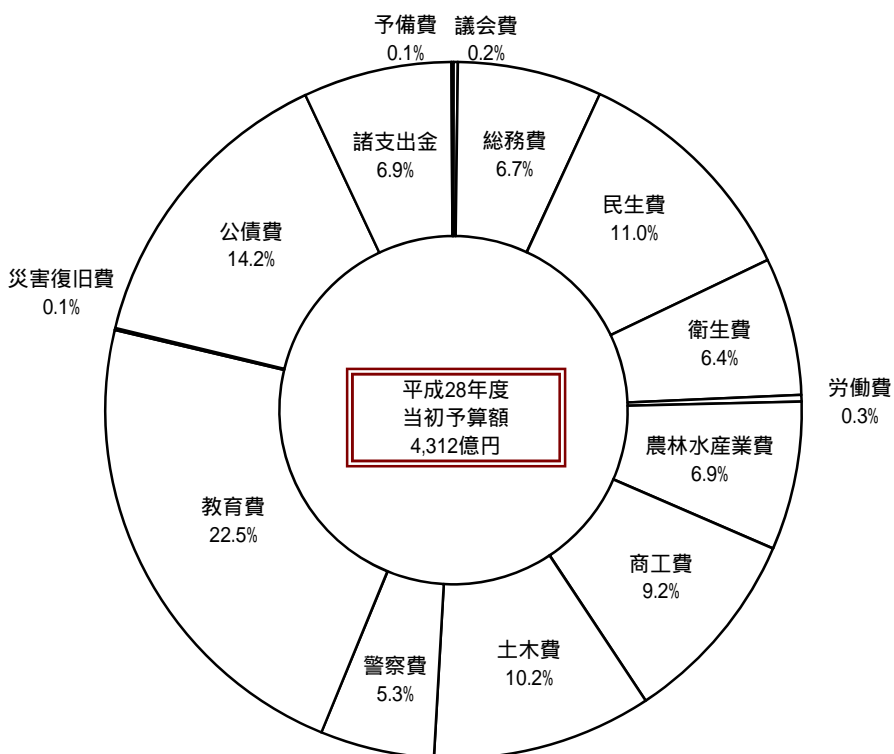
この中で商工費が前年度に比べ 45 億 628 万円(伸率 11.4%)減少しているのは、中小企業事業資金貸付金、有田窯業大学校施設設備整備費、有田焼 400 年事業推進費等が減少したためです。

第 3 図

目的別構成比



(参考)

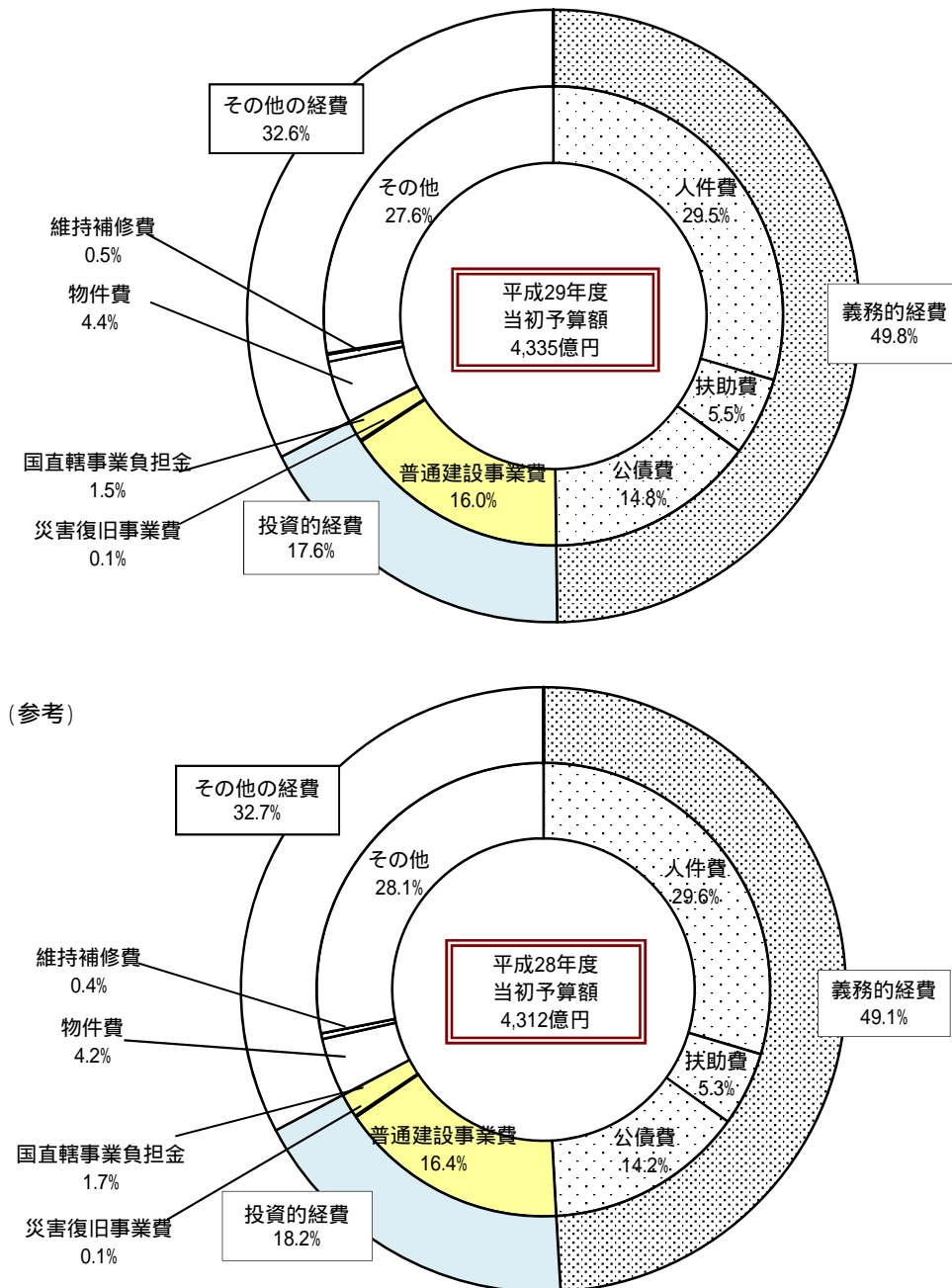


イ 性質別

歳出予算を性質別にみると、歳出総額に占める割合は、人件費が1,282億6,889万円で29.5%、普通建設事業費が694億4,248万円で16.0%となっており、以下、公債費、扶助費の順となっています。

この中で、貸付金が前年度に比べ、38億7,792万円（伸率 13.0%）減少しているのは、中小企業事業資金貸付金及び学校教育情報化推進事業費等が減少したためです。

第 4 図 性質別構成比



(2) 特別会計

第 3 表

平成 29 年度特別会計当初予算
の 前 年 度 と の 比 較

(単位：千円・%)

区 分	29 年度		28 年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	A / B
災 害 救 助 基 金	22,004	0.0	790	0.0	21,214	2,785.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	266,760	0.2	372,470	0.4	105,710	71.6
就 農 支 援 資 金	134,529	0.1	243,381	0.2	108,852	55.3
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	396,575	0.4	811,772	0.8	415,197	48.9
財 政 調 整 積 立 金	9,004,668	8.2	5,909,576	5.7	3,095,092	152.4
証 紙	3,186,315	2.9	2,591,987	2.5	594,328	122.9
土 地 取 得	1	0.0	1	0.0	0	100.0
産 業 用 地 造 成 事 業	176,917	0.2	121,277	0.1	55,640	145.9
林 業 改 善 資 金	123,915	0.1	136,819	0.1	12,904	90.6
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	568,473	0.5	553,344	0.5	15,129	102.7
公 債 管 理	92,264,207	83.6	88,308,989	85.2	3,955,218	104.5
育 英 資 金	914,819	0.8	1,065,710	1.0	150,891	85.8
港 湾 整 備 事 業	1,049,309	0.9	1,178,728	1.1	129,419	89.0
医 療 セ ン タ ー 好 生 館 貸 付 金	2,288,023	2.1	2,425,761	2.4	137,738	94.3
計	110,396,515	100.0	103,720,605	100.0	6,675,910	106.4

平成 28 年度補正予算

平成 28 年度の当初予算及び上半期の補正予算(6 月補正及び 9 月補正)については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は下記の補正予算(11 月補正及び 2 月補正)の概要について説明します。

1 一般会計

(1) 補正予算第 5 号(11 月補正予算)

平成 28 年度の 11 月補正予算においては、9 月補正予算後の事態の推移に対処するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上することを中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、135 億 7,153 万円の増額で、これを既定予算と合わせると 4,531 億 159 万円となり、前年度最終予算に対し 38 億 275 万円の増加(0.8%)となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
早急に措置を要するもの	本庁舎県民ホール整備事業費 21,516 千円
	岡田三郎助アトリエ移設基本計画策定事業費 13,392 千円
	建設工事早期着手対策費 (限度額) 1,814,720 千円 (債務負担行為)
緊急経済対策に関するもの	ふるさとワーキングホリデー事業費 21,841 千円
	障害者福祉施設整備費補助(防犯) 59,826 千円
	認定こども園施設整備事業費補助 6,300 千円

(2) 補正予算第 6 号(2 月補正予算)

平成 28 年度の 2 月補正予算においては、11 月補正予算後の事態の推移に対処するため、

国の補正予算に対応した認証見込額を計上すること
歳入歳出予算について、所要額の調整を行うこと
を中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、61 億 7,893 万円の減額で、これを既定予算

と合わせると、4,469億2,266万円となり、前年度最終予算に対し23億7,618万円の減少（0.5%）となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
緊急経済対策に関するもの	創造的プラットフォーム交流・発信拠点整備事業費 100,000千円
	岡田三郎助アトリエ移設事業費 150,000千円
	公園整備交付金事業費 180,810千円
	肥前浜宿交流拠点整備事業費 134,995千円
	波戸岬海浜公園キャンプ場整備費 195,708千円

なお、各補正期における予算額は、第4表のとおりです。

第 4 表

平成28年度一般会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分 款 名	当初予算	6月 (1号、2号、 3号)	9月 (4号)	11月 (5号)	2月 (6号)	最終予算額
(歳 入)						
県 税	82,721,000				1,172,000	83,893,000
地方消費税清算金	28,831,000			859,000	1,100,000	28,590,000
地方譲与税	12,942,000				159,000	13,101,000
地方特例交付金	267,533		2,161			269,694
地方交付税	143,048,000	44,734	2,101,768	818,715	816,034	146,829,251
交通安全対策 特別交付金	444,127					444,127
分担金及び負担金	1,628,038	217,550	20,141	326,395	120,144	2,271,986
使用料及び手数料	6,437,921			30,129	115,303	6,352,747
国庫支出金	52,590,509	2,808,718	983,203	7,830,300	26,651	62,272,975
財産収入	688,695		322,372	145,593	119,147	1,275,807
寄附金	639,091	62,000	328	24,970	26,542	752,275
繰入金	12,271,344	861,221	5,224,304	444,981	1,801,044	6,552,198
繰越金	100		5,551,896			5,551,996
諸収入	35,390,342	143,978	2,280,239	2,138,555	4,110,099	31,565,905
県 債	53,277,300	1,270,000	1,085,600	5,230,000	1,492,000	57,199,700
計	431,177,000	5,408,201	2,944,860	13,571,528	6,178,928	446,922,661
(歳 出)						
議 会 費	1,076,348				49,499	1,026,849
総 務 費	28,917,314	384,330	2,221,792	561,452	84,573	32,169,461
民 生 費	47,311,777	817,551	585,942	680,173	223,738	48,447,297
衛 生 費	27,848,264	475,716	102,422	1,107,388	115,033	29,418,757
労 働 費	1,427,999		28,458	1,098	184,787	1,272,768
農 林 水 産 業 費	29,843,575	2,200,033	329,272	3,766,722	155,596	35,984,006
商 工 費	39,612,003	202,665	65,640	2,399,414	4,303,466	33,177,428
土 木 費	43,867,787	876,632	171,687	8,402,502	245,957	53,072,651
警 察 費	22,795,541		31,502	30,129	617,990	22,239,182
教 育 費	96,906,862	316,907	8,746	27,650	1,738,691	95,521,474
災 害 復 旧 費	474,803	34,367	571,283	38,384	82,160	1,200,997
公 債 費	61,141,882				1,612,883	62,754,765
諸 支 出 金	29,652,845			1,355,444	771,263	30,237,026
予 備 費	300,000	100,000				400,000
計	431,177,000	5,408,201	2,944,860	13,571,528	6,178,928	446,922,661

2 特別会計

特別会計は、2月補正予算において財政調整積立金特別会計ほか13特別会計を補正しました。

この結果、2月補正予算後の特別会計の予算総額は、1,021億5,932万円となり、前年度最終予算に比べ46億3,601万円の減(伸率4.3%)となっています。

なお、各補正期における各特別会計の予算額は、第5表のとおりであり、補正予算の主な内容は、次のとおりです。

特別会計名	主な内容	
(2月補正予算)		
母子父子寡婦福祉資金	母子父子寡婦福祉資金貸付金	28,949千円
	予備費	90,719千円
財政調整積立金	一般会計繰出金	1,900,000千円
証紙	一般会計繰出金	73,883千円
公債管理	公債費	1,619,712千円
医療センター好生館貸付金	医療センター好生館貸付金	297,450千円

第 5 表

平成28年度特別会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月	9月	11月	2月	最終予算額
災 害 救 助 基 金	790	17,532			596	18,918
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	372,470				60,806	433,276
就 農 支 援 資 金	243,381				164	243,217
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	811,772				16,291	795,481
財 政 調 整 積 立 金	5,909,576	500,000	1,724,000		1,906,668	2,778,908
証 紙	2,591,987				73,883	2,665,870
土 地 取 得	1				16,099	16,100
産 業 用 地 造 成 事 業	121,277				21,981	99,296
林 業 改 善 資 金	136,819				22,026	158,845
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	553,344				28,921	582,265
公 債 管 理	88,308,989				1,619,712	89,928,701
育 英 資 金	1,065,710				29,583	1,095,293
港 湾 整 備 事 業	1,178,728				39,018	1,217,746
医 療 セ ン タ ー 好 生 館 貸 付 金	2,425,761				300,357	2,125,404
計	103,720,605	517,532	1,724,000		354,817	102,159,320

予算の執行状況

平成28年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成29年3月31日現在の執行状況は、第6表及び第7表のとおりです。

なお、3月31日までに収入の終わらないもの及び支出の完了していないものについては、5月31日の出納閉鎖期日までに収入及び支出の整理を行っています。

第6表 平成28年度一般会計予算の執行状況（下半期分）

歳 入

（平成29年3月31日現在）（単位：千円、％）

款名	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県	税	83,893,000	85,744,137	80,172,313	95.6
	地方消費税清算金	28,590,000	28,589,984	28,589,984	100.0
	地方譲与税	13,101,000	13,006,412	13,006,412	99.3
	地方特例交付金	269,694	269,694	269,694	100.0
	地方交付税	146,829,251	147,250,694	147,250,694	100.3
	交通安全対策特別交付金	444,127 (8,000)	434,580	434,580	97.9
	分担金及び負担金	2,279,986	2,225,722	2,018,793	88.5
	使用料及び手数料	6,352,747 (9,859,262)	6,354,579	6,154,376	96.9
	国庫支出金	72,132,237	53,007,890	52,984,785	73.5
	財産収入	1,275,807	1,288,437	1,265,760	99.2
	寄附金	752,275	706,779	704,760	93.7
	繰入金	6,552,198 (6,435,258)	6,587,094	6,587,094	100.5
	繰越金	11,987,254 (502,112)	11,987,255	11,987,255	100.0
	諸収入	32,068,017 (8,756,700)	31,021,491	29,934,614	93.3
	県債	65,956,400	43,478,700	43,478,700	65.9
	国庫仮受金	(25,561,332)			
合	計	472,483,993	431,953,447	424,839,814	89.9

(注) ()書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

歳 出

(平成29年3月31日現在) (単位:千円、%)

款 名	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (C)	予算額に対する 支出割合 (B)/(A)
議 会 費		1,026,849 (3,340,150)	1,008,714	18,135	98.2
総 務 費		35,545,503 (990,070)	25,762,646	9,782,857	72.5
民 生 費		49,458,264 (3,208,105)	43,729,155	5,729,109	88.4
衛 生 費		32,626,862 (12,601)	29,532,155	3,094,707	90.5
労 働 費		1,285,369 (4,290,151)	1,012,397	272,972	78.8
農 林 水 産 業 費		40,500,093 (495,233)	26,659,577	13,840,515	65.8
商 工 費		33,689,293 (12,693,152)	32,271,393	1,417,900	95.8
土 木 費		65,791,909 (150,962)	41,334,023	24,457,885	62.8
警 察 費		22,390,604 (275,101)	19,987,337	2,403,267	89.3
教 育 費		95,796,575 (105,808)	85,515,727	10,280,848	89.3
災 害 復 旧 費		1,306,805	640,823	665,982	49.0
公 債 費		62,754,794	62,754,452	342	100.0
諸 支 出 金		30,237,026	30,207,932	29,094	99.9
予 備 費		74,048 (25,561,332)	0	74,048	0.0
合 計		472,483,993	400,416,332	72,067,661	84.7

(注) ()書は、事業繰越の内書

千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 7 表 平成28年度特別会計予算の執行状況（下半期分）

（平成29年 3月31日現在）（単位：千円、％）

区分 会計名	予算現額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
災害救助基金	18,918	16,646	88.0	3,850	20.4
母子父子寡婦福祉 資 金	433,276	439,300	101.4	206,216	47.6
就農支援資金	243,217	235,636	96.9	183,245	75.3
小規模企業者等 設備導入等 事業支援	795,481	792,334	99.6	582,928	73.3
財政調整積立金	2,778,908	2,778,907	100.0	2,778,907	100.0
証 紙	2,665,870	2,644,795	99.2	2,329,711	87.4
土地取得	16,100	16,100	100.0	16,100	100.0
産業用地造成事業	99,296	94,208	94.9	66,799	67.3
林業改善資金	158,845	158,231	99.6	14,957	9.4
沿岸漁業 改善資金	582,265	581,702	99.9	4,429	0.8
公債管理	89,928,701	89,928,700	100.0	89,928,700	100.0
育英資金	1,095,293 (51,620)	1,147,600	104.8	828,902	75.7
港湾整備事業	1,269,366	1,161,986	91.5	331,016	26.1
地方独立行政法人 佐賀県医療センター好 生館貸付金	2,125,404	2,125,403	100.0	2,125,403	100.0
計	(51,620) 102,210,940	102,121,547	99.9	99,401,164	97.3

(注) ()書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たり負担額、県民所得に占める割合等をみると、第8表のとおりです。

第 8 表 県税の県民負担状況等について

年度	人 口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当 り 県 税 負 担 額 B / A	県民所得 に占める 県税収入 B / C	一 般 会 計 決算(予算)額 D	1人当 り 財 政 規 模 D / A
	人	千円	千円	千円	%	千円	千円
平成18	862,547	79,774,388	2,204,038,694	92	3.6	411,424,103	477
19	859,205	87,781,006	2,293,062,511	102	3.8	412,281,151	480
20	855,676	92,478,965	2,174,543,702	108	4.3	419,397,868	490
21	852,825	77,208,965	2,018,759,123	91	3.8	478,324,172	561
22	849,788	71,307,447	2,107,470,532	84	3.4	455,267,105	536
23	846,922	69,333,755	2,051,865,720	82	3.4	442,302,280	522
24	843,505	70,011,372	2,034,459,631	83	3.4	423,277,896	502
25	839,615	72,618,020	2,081,431,570	86	3.5	439,273,226	523
26	835,016	76,726,330	2,095,531,380	92	3.7	432,968,118	519
27	832,832	83,209,637	-	100	-	453,806,089	545
28	828,388	83,893,000	-	101	-	446,922,661	540
29	824,030	80,968,000	-	98	-	433,502,000	526

- 注 1 人口：平成22、27年度は国勢調査確定人口、平成29年度は4月1日、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）
 2 県税収入及び一般会計決算（予算）額：平成27年度以前は決算額、平成28年度は最終予算額、平成29年度は当初予算額
 3 県民所得（分配）：「県民経済計算」より（県統計分析課）

県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（県債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入れを行う場合があります。前者を県債、後者を一時借入金として区別しており、それぞれ第9表のとおりです。

なお、平成27年度末及び平成28年度末の県債の現在高は、第10表のとおりです。

第9表 平成17年度以降一般会計における県債の借入額と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A + B
		元金	利子	計 A		
平成17	65,405,418	57,968,633	11,021,368	68,990,001	1,568	68,991,569
18	65,595,959	57,793,471	10,663,910	68,457,381	4,127	68,461,508
19	65,145,038	54,279,481	10,454,022	64,733,503	21,143	64,754,646
20	60,419,182	52,868,400	10,405,242	63,273,642	10,329	63,283,971
21	83,819,100	52,492,369	10,104,824	62,597,193	27,341	62,624,534
22	78,999,000	57,345,516	10,031,631	67,377,147	19,377	67,396,524
23	58,057,600	59,175,380	9,429,545	68,604,925	2,642	68,607,567
24	59,051,700	56,975,930	8,324,121	65,300,051	4,027	65,304,078
25	60,765,800	59,464,103	7,396,202	66,860,305	489	66,860,794
26	58,654,000	58,533,025	6,292,743	64,825,768	0	64,825,768
27	54,519,200	58,098,088	5,418,584	63,516,672	0	63,516,672
28	57,199,700	58,226,612	4,527,303	62,753,915	364	62,754,279
29	53,783,000	60,144,628	4,094,804	64,239,432	3,320	64,242,752

(注)平成27年度以前は決算額、平成28年度は最終予算額、平成29年度は当初予算額である。

第 10 表 平成28年度末及び平成27年度末の県債の現在高

(単位:千円)

区 分	28年度末現在高	27年度末現在高	比 較
	A	B	A - B
1 一 般 会 計	704,111,755	696,381,967	7,729,788
(1) 普 通 債	370,509,003	361,709,008	8,799,995
土 木	254,855,512	255,260,172	404,660
農 林 水 産	59,085,353	57,746,067	1,339,286
教 育	8,894,302	7,599,914	1,294,388
公 営 住 宅	2,985,906	2,280,373	705,533
民 生	5,381,004	4,774,243	606,761
衛 生	1,080,932	1,269,464	188,532
庁 舎	3,334,758	2,329,778	1,004,980
そ の 他	34,891,236	30,448,997	4,442,239
(2) 災 害 復 旧 債	782,935	943,143	160,208
土 木	758,052	917,957	159,905
農 林 水 産	24,375	24,298	77
県 立 学 校	508	888	380
鉱 害	0	0	0
(3) そ の 他	332,819,817	333,729,816	909,999
地域財政特例対策債	311	467	156
臨時財政特例債	567,059	851,568	284,509
減 税 補 填 債	2,710,219	3,156,419	446,200
臨時税収補填債	218,339	435,825	217,486
臨時財政対策債	320,094,004	319,269,397	824,607
減 収 補 填 債	53,100	88,900	35,800
退 職 手 当 債	6,190,505	6,771,660	581,155
地方道路整備臨時貸付金事業債	2,986,280	3,155,580	169,300
2 母子父子寡婦福祉資金特別会計	279,727	368,713	88,986
3 就農支援資金特別会計	238,466	350,339	111,873
4 小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	4,261,133	4,297,248	36,115
5 港湾整備事業特別会計	3,497,759	3,275,458	222,301
6 地方独立行政法人佐賀県医療センター 好生館貸付金特別会計	15,141,675	16,154,301	1,012,626
合 計	727,530,515	720,828,026	6,702,489

(注) 平成28年度末現在高は平成28年度最終予算における見込み、平成27年度末現在高は平成27年度決算による。

財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舍などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

平成27年度末における県有財産の状況は、第11～14表のとおりです。以下、平成27年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、行政財産の土地が17,979.38 m²の減、普通財産の土地が49,438.79 m²の減となっています。

債権では、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金の減少などにより全体で約8億7,496万円の減となっています。

出資による権利では、被災者生活再建支援基金出捐金が減少したことなどにより、全体で約2,812万円の減となっています。

基金では、「高等学校等修学支援基金」、「介護職員処遇改善等臨時特例基金」、「介護基盤緊急整備等臨時特例基金」及び「緊急雇用創出基金」の4基金が廃止され、「ものづくり人財創造基金」及び「国民健康保険財政安定化基金」の2基金が新設されましたので、年度末現在33基金となっております。年度末現在高では、医療施設耐震改修等臨時特例基金の取崩しなどにより、全体で約53億3,561万円の減となっています。

第 11 表 平成27年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
土 地	m ²	31,595,394.93	△ 67,418.17	31,527,976.76
┌ 行政財産	┌ //	┌ 29,977,870.79	┌ △ 17,979.38	┌ 29,959,891.41
└ 一般会計	└ //	└ 29,977,870.79	└ △ 17,979.38	└ 29,959,891.41
└ 特別会計	└ //			
┌ 普通財産	┌ //	┌ 1,617,524.14	┌ △ 49,438.79	┌ 1,568,085.35
└ 一般会計	└ //	└ 1,089,546.33	└ △ 50,635.69	└ 1,038,910.64
└ 特別会計	└ //	└ 527,977.81	└ 1,196.90	└ 529,174.71
建物(一般会計)	m ²	1,488,919.85	3,743.24	1,492,663.09
┌ 行政財産	┌ //	┌ 1,411,471.66	┌ 7,191.07	┌ 1,418,662.73
└ 普通財産	└ //	└ 77,448.19	└ △ 3,447.83	└ 74,000.36
山 林	m ²	27,526,251.59	△ 34,238.00	27,492,013.59
┌ 所 有	┌ //	┌ 16,618,311.45	┌ △ 4,315.00	┌ 16,613,996.45
└ 分 収	└ //	└ 10,641,406.14	└ △ 29,923.00	└ 10,611,483.14
└ その他の権限	└ //	└ 266,534.00		└ 266,534.00
船 舶	隻	1		1
浮 棧 橋	個	10	4	14
物 権	m ²	10,918,179.90	△ 29,782.28	10,888,397.62
┌ 地 上 権	┌ //	┌ 10,914,568.59	┌ △ 29,799.28	┌ 10,884,769.31
└ 地 役 権	└ //	└ 3,611.31	└ 17.00	└ 3,628.31
無体財産権(特許権等)	件	119	△ 5	114
有 価 証 券	千 円	71,450		71,450
物 品	品	6,684	27	6,711

第12表 平成27年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	27年度末 増減高	27年度末 現在高
サガプライズ！職員用宿舎借用に伴う入居敷金	351	0	351
サガプライズ！オフィス借用に伴う入居保証金	2,400	0	2,400
地域総合整備資金貸付金	69,800	△ 37,800	32,000
文部科学省への派遣職員用宿舎借用に伴う入居敷金	120	0	120
佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金	1,726,060	△ 191,784	1,534,276
書籍等販売・流通システム利用権	60	0	60
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	5,184	△ 1,728	3,456
児童扶養手当返納金	3,143	△ 617	2,526
介護保険財政安定化基金貸付金	211,000	△ 70,334	140,666
医師修学資金等貸付金	244,516	29,676	274,192
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	16,422,400	△ 985,030	15,437,370
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館債権(旧病院会計事業債分)	742,015	△ 25,084	716,931
国民健康保険広域化等支援事業貸付金	0	406,000	406,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金	483,978	△ 84,001	399,977
生活保護返納金及び徴収金	23,218	△ 475	22,743
七ツ島工業団地土地売却	1,883,785	0	1,883,785
海外駐在職員宿舎借用に伴う保証金	1,004	△ 83	921
中小企業近代化資金高度化資金貸付金	3,873,437	△ 99,023	3,774,414
中小企業近代化資金設備資金貸付事業資金貸付金	1,343	0	1,343
中小企業近代化資金設備貸与事業資金貸付金	256,429	△ 71,833	184,596
中小企業近代化資金小規模企業者等設備貸与事業貸付金	0	76,530	76,530
同和地区中小企業振興資金貸付金	473,810	△ 3,679	470,131
佐賀空港ビル部分借入(佐賀PRコーナー)に伴う建設協力金	3,130	0	3,130
佐賀空港ビル部分借入(佐賀PRコーナー)に伴う入居敷金	1,050	△ 520	530
佐賀商工共済問題求償訴訟により認められた金員	679,867	121,244	801,111
農業改良資金貸付金(農業改良措置)	31,485	△ 12,085	19,400
就農支援資金貸付金	444,734	△ 51,630	393,104
林業・木材産業改善資金貸付金	0	2,500	2,500
沿岸漁業改善資金貸付金	214,205	△ 77,592	136,613
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	33,600	△ 4,800	28,800
土石採取超過採取料に係る弁償金	84,568	△ 50	84,518
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318	0	663,318
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	150,814	17,788	168,602
有料道路引継ぎ資金貸付金	449,763	0	449,763
佐賀空港管理事務所借入に伴う建設協力金	67,558	0	67,558
佐賀空港管理事務所借入に伴う入居敷金	27,023	0	27,023
佐賀空港ビル部分借入(倉庫)に伴う入居敷金	1,818	0	1,818
派遣研修生宿舎借入に伴う入居敷金	1,972	△ 883	1,089
市町村振興資金貸付金	21,223	△ 21,223	0
研修生用宿舎借入に伴う入居敷金	73	0	73
佐賀県育英資金貸付金	5,757,644	218,753	5,976,397
学習用パソコン購入費貸付金	26,588	△ 2,528	24,060
派遣研修生宿舎借入に伴う入居敷金	37	△ 37	0
退職職員給与返納金	0	98	98
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金貸付金	1,162	280	1,442
地域改善対策高校・大学奨学金貸与金	31,105	△ 4,743	26,362
A L T(外国語指導助手)用宿舎借入に伴う入居敷金	87	0	87
教員研修用宿舎借入に伴う入居敷金	0	78	78
佐賀空港警備派出所借入に伴う建設協力金	11,280	0	11,280
佐賀空港警備派出所借入に伴う入居敷金	4,512	0	4,512
佐賀県警察保有の財産損傷に伴う弁償金	456	△ 341	115
計	35,133,123	△ 874,957	34,258,166

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 13 表 出資による権利（平成27年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高
地方公共団体情報システム機構出捐金	2,000	0	2,000
被災者生活再建支援基金出捐金	765,283	△ 18,809	746,474
（一財）消防試験研究センター出捐金	1,000	0	1,000
（一財）救急振興財団出捐金	25,000	0	25,000
（公財）佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000	0	20,000
（公財）産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000	0	30,000
（一財）佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000	0	30,000
（公財）佐賀県体育協会スポーツ振興基金出捐金	116,322	0	116,322
（株）サガンドリームス出資金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県芸術文化協会出資金	203,832	△ 8,358	195,474
（公財）佐賀県教育文化振興財団出捐金	20,000	0	20,000
（公財）佐賀国際重粒子線がん治療財団出捐金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000	0	2,880,000
（公財）佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000	0	200,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000	0	198,000
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館設立団体出資金	2,316,979	0	2,316,979
（公財）佐賀県総合保健協会出捐金	4,000	0	4,000
（公財）佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000	0	5,000
（公財）佐賀県臓器バンク基本財産出捐金	42,021	△ 1	42,020
（一財）佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県国際交流協会出捐金	242,889	0	242,889
（公財）佐賀県地域産業支援センター出捐金	8,000	0	8,000
（一財）日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750	0	8,750
（一財）電源地域振興センター出捐金	10,000	0	10,000
（一財）九州産業技術センター出捐金	29,000	0	29,000
佐賀県信用保証協会出捐金	2,700,021	0	2,700,021
（一財）伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000	0	6,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900	0	468,900
独立行政法人農林漁業信用基金（旧林業信用基金）出資金	36,950	0	36,950
独立行政法人農林漁業信用基金（旧漁業共済基金）出資金	30,000	0	30,000
佐賀県漁業信用基金協会出資金	236,850	0	236,850
（公社）佐賀県農業公社出捐金	10,600	0	10,600
（公社）佐賀県園芸農業振興基金協会出資金	70,000	0	70,000
（一社）家畜改良事業団入会預り金	5,100	0	5,100
（一社）日本草地畜産種子協会出資金	100	0	100
（公社）日本食肉格付協会入会預り金	3,000	0	3,000
（一社）佐賀県畜産公社入会預り金	96,000	0	96,000
（公社）佐賀県畜産協会入会預り金	77,500	0	77,500
（一社）日本養鶏協会入会預り金	3,000	0	3,000
（公社）佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000	0	20,000
（公財）佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	568,514	0	568,514

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高
(一財) 建設業情報管理センター設立出捐金	2,950	0	2,950
(公財) 佐賀県建設技術支援機構出捐金	10,000	0	10,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000	0	30,000
(一財) 公園財団出捐金	22,968	△ 947	22,021
(公財) 区画整理促進機構出捐金	10,000	0	10,000
日本下水道事業団出資金	27,124	0	27,124
(公社) 佐賀県農業公社出資金	155,681	0	155,681
(一財) 不動産適正取引推進機構出捐金	1,000	0	1,000
(一財) 高齢者住宅財団出捐金	5,000	0	5,000
(一財) 建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000	0	1,000
(公財) 筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838	0	41,838
(一財) 河川情報センター出捐金	10,000	0	10,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500	0	2,500
(一財) 嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	5,000	0	5,000
(公財) リバーフロント研究所設立出捐金	2,500	0	2,500
(一財) ダム技術センター出捐金	2,600	0	2,600
(公財) さが緑の基金出捐金	250,000	0	250,000
佐賀ターミナルビル(株)出資金	604,000	0	604,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金	21,599	0	21,599
(公財) 交通エコロジー・モビリティ財団出捐金	5,000	0	5,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000	0	7,490,000
(一財) 唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	19,000	0	19,000
(一財) 沿岸開発技術センター出捐金	1,000	0	1,000
(一財) みなと総合研究財団設立出捐金	1,000	0	1,000
(一財) 港湾空港総合技術センター設立出捐金	3,000	0	3,000
(公財) 都道府県会館出捐金	718,000	0	718,000
(一財) 地域社会ライフプラン協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
(一財) 地域社会ライフプラン協会運用財産出捐金	15,000	0	15,000
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会運用財産出捐金	24,000	0	24,000
(株) 日本宝くじシステム出資金	2,000	0	2,000
地方公共団体金融機構出資金	50,000	0	50,000
(一財) 地域活性化センター出捐金	5,000	0	5,000
(一財) 地域総合整備財団基本財産出捐金	150,000	0	150,000
(公財) 佐賀県防犯協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財) 佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000	0	200,000
計	21,420,372	△28,115	21,392,257

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第14表

平成27年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
災害救助基金	369,530	966	370,496
財政調整積立金	16,487,712	△ 1,808,972	14,678,740
土地開発基金	14,598,046	52,782	14,650,828
県債管理基金	10,730,136	△ 1,204,752	9,525,384
公営競技収益金貸付基金	3,004,896	7,535	3,012,431
発電用施設周辺地域振興基金	721,827	591,274	1,313,101
文化振興基金	2,880,797	△ 46,767	2,834,030
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,609,602	△ 516,795	1,092,807
大規模施設整備基金	6,235,467	2,713,591	8,949,058
地域づくり基金	2,144,428	△ 199,472	1,944,956
環境保全基金	183,691	△ 65,739	117,952
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,252,108	△ 9,406	1,242,702
ぼた山等環境整備基金	434,650	1,650	436,300
介護保険財政安定化基金	961,767	77,301	1,039,068
森林整備地域活動支援基金	11,916	△ 4,361	7,555
国民健康保険広域化等支援基金	413,317	1,054,422	1,467,739
産業廃棄物税基金	189,374	△ 51,064	138,310
ふるさと寄附金基金	52,886	163,926	216,812
後期高齢者医療財政安定化基金	1,306,887	153,473	1,460,360
森林環境税基金	27,052	9,373	36,425
安心こども基金	444,160	△ 8,643	435,517
消費者行政活性化基金	27,330	△ 23,811	3,519
緊急雇用創出基金	1,631,859	△ 1,631,859	0
介護職員処遇改善等臨時特例基金	158,854	△ 158,854	0
自殺対策緊急強化基金	19,813	△ 5,157	14,656
森林整備加速化・林業再生基金	70,073	10,364	80,437
高等学校等修学支援基金	19,561	△ 19,561	0
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	154,068	△ 154,068	0
医療施設耐震改修等臨時特例基金	2,481,479	△ 2,114,035	367,444
地域医療再生基金	2,489,353	△ 2,089,673	399,680
北部医療圏地域医療体制整備基金	2,500,993	△ 2,069,120	431,873
退職手当基金	4,008,400	10,290	4,018,690
農業構造改革支援基金	521,979	△ 339,847	182,132
虹の松原再生・保全基金	639,715	△ 100,000	539,715
地域医療介護総合確保基金	543,971	1,356,047	1,900,018
ものづくり人財創造基金	0	955,345	955,345
国民健康保険財政安定化基金	0	128,000	128,000
計	79,327,696	△ 5,335,614	73,992,082

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

地方公営企業の業務状況

東部工業用水道事業

(1) 平成29年度事業概要

予算の状況

平成29年度当初予算は、第15表のとおりです。

収益的収入は4億2,534万円、収益的支出は4億6,575万円(減価償却費1億6,815万円を含む。)を計上し、4,041万円の純損失を予定しています。

また、資本的収支については、収入の予定はありませんが、支出において建設改良費として9,696万円を計上しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9,696万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填する予定です。

業務の状況

平成29年度事業計画は、第16表のとおりです。

給水計画については、給水事業所数で33か所を予定しています。

第 15 表 平成29年度佐賀県工業用水道事業会計当初予算

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
第 1 款 工業用水道事業収益	425,338	100.0	第 1 款 工業用水道事業費用	465,747	100.0
第 1 項 営 業 収 益	389,774	91.6	第 1 項 営 業 費 用	455,019	97.7
第 2 項 営 業 外 収 益	35,564	8.4	第 2 項 営 業 外 費 用	5,728	1.2
第 3 項 特 別 利 益	0	0.0	第 3 項 特 別 損 失	0	0.0
			第 4 項 予 備 費	5,000	1.1

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
第 1 款 資本的収入	-	-	第 1 款 資本的支出	96,960	100.0
			第 1 項 建設改良費	96,960	100.0

建設改良費の主な事業

・浄水場送配水ポンプNo.3更新工事

第 16 表 平成29年度事業計画表

区 分	事 項	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減
1 事業計画	給水事業所数	33 か所	33 か所	0 か所
	年間総給水量	13,587,490 m ³	13,853,820 m ³	266,330 m ³
	1日平均給水量	37,266 m ³	37,956 m ³	690 m ³
2 建設改良計画	建設改良事業	96,960 千円	18,934 千円	78,026 千円
3 職員計画	職 員 数	7 人	7 人	0 人

(注) 平成28年度は最終予算、平成29年度は当初予算である。

(2) 平成28年度事業概要

予算の状況

平成28年度下半期における予算は、第17表のとおりです。

収益的収支のうち収入については、営業収益で給水量の減により2,340万円の減額を行い、最終予算額は4億3,403万円となりました。

一方、支出は、営業費用で維持管理費等の減により4,524万円の減額、営業外費用で消費税及び地方消費税の納付額増により195万円の増額を行い、最終予算額は4億3,357万円となり、その結果、46万円の純利益を見込んでいます。

また、資本的収支のうち収入については、収入の予定はありません。

一方、支出については、建設改良費で1,195万円の減額を行い、最終予算額は1,893万円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,813万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填することとしています。

業務の状況

平成28年度事業計画は、第18表のとおりです。

給水計画については、給水事業所数で33か所を見込みました。

第 17 表 平成28年度佐賀県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第 1 款 工業用水道事業収益	457,375		23,346	434,029
第 1 項 営業収益	420,836		23,346	397,490
第 2 項 営業外収益	36,539			36,539
第 3 項 特別利益	0			0

支 出 (単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第 1 款 工業用水道事業費用	479,056	242	45,244	433,570
第 1 項 営業費用	452,937	65	45,149	407,853
第 2 項 営業外費用	13,075	307	1,945	14,713
第 3 項 特別損失	8,044		2,040	6,004
第 4 項 予備費	5,000			5,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第 1 款 資本的収入	0			0

支 出 (単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第 1 款 資本的支出	26,764	4,121	11,951	18,934
第 1 項 建設改良費	26,764	4,121	11,951	18,934

建設改良費の主な事業

・宿町増圧ポンプNo.2, No.3更新工事

第 18 表

平成28年度事業計画表

区 分	事 項	予 算			
		当初予算額	補 正 予 算 額		最終予算額
			上 半 期	下 半 期	
1 事業計画	給水事業所数	33 か所			33 か所
	年間総給水量	14,686,140 m ³		832,320 m ³	13,853,820 m ³
	1日平均給水量	40,236 m ³		2,280 m ³	37,956 m ³
2 建設改良計画	建設改良事業	26,764 千円	4,121 千円	11,951 千円	18,934 千円
3 職員計画	職 員 数	7 人			7 人

付 表 目 次

- 1 平成 29 年度一般会計款別当初予算の前年度との比較・・・・・・・・・・ 33
- 2 平成 29 年度一般会計性質別当初予算の前年度との比較・・・・・・・・・・ 34
- 3 平成 29 年度一般会計項別当初予算の前年度との比較・・・・・・・・・・ 35
- 4 平成 29 年度一般会計当初予算における普通建設事業費の
前年度との比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
- 5 平成 28 年度一般会計款別最終予算の前年度との比較及び
補正期別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
- 6 平成 28 年度一般会計性質別最終予算の前年度との比較及び
補正期別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
- 7 平成 28 年度特別会計最終予算の前年度との比較及び
補正期別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

付表 1

平成 29 年度 一般会計款別
当初予算の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	29年度		28年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
(歳 入)						
1 県税	80,968,000	18.7	82,721,000	19.2	1,753,000	97.9
2 地方消費税清算金	28,964,000	6.7	28,831,000	6.7	133,000	100.5
3 地方譲与税	14,307,000	3.3	12,942,000	3.0	1,365,000	110.5
4 地方特例交付金	290,460	0.1	267,533	0.1	22,927	108.6
5 地方交付税	144,994,000	33.4	143,048,000	33.2	1,946,000	101.4
6 交通安全対策特別交付金	427,798	0.1	444,127	0.1	16,329	96.3
7 分担金及び負担金	1,797,358	0.4	1,628,038	0.4	169,320	110.4
8 使用料及び手数料	6,579,726	1.5	6,437,921	1.5	141,805	102.2
9 国庫支出金	53,016,645	12.2	52,590,509	12.2	426,136	100.8
10 財産収入	685,646	0.2	688,695	0.2	3,049	99.6
11 寄附金	579,701	0.1	639,091	0.1	59,390	90.7
12 繰入金	16,359,101	3.8	12,271,344	2.8	4,087,757	133.3
13 繰越金	100	0.0	100	0.0	0	100.0
14 諸収入	30,749,465	7.1	35,390,342	8.2	4,640,877	86.9
15 県債	53,783,000	12.4	53,277,300	12.3	505,700	100.9
計	433,502,000	100.0	431,177,000	100.0	2,325,000	100.5
(歳 出)						
1 議会費	1,083,465	0.3	1,076,348	0.2	7,117	100.7
2 総務費	29,617,159	6.8	28,917,314	6.7	699,845	102.4
3 民生費	48,792,379	11.3	47,311,777	11.0	1,480,602	103.1
4 衛生費	28,716,254	6.6	27,848,264	6.4	867,990	103.1
5 労働費	1,536,340	0.4	1,427,999	0.3	108,341	107.6
6 農林水産業費	28,381,788	6.5	29,843,575	6.9	1,461,787	95.1
7 商工費	35,105,719	8.1	39,612,003	9.2	4,506,284	88.6
8 土木費	46,111,120	10.6	43,867,787	10.2	2,243,333	105.1
9 警察費	21,451,373	5.0	22,795,541	5.3	1,344,168	94.1
10 教育費	98,045,802	22.6	96,906,862	22.5	1,138,940	101.2
11 災害復旧費	516,618	0.1	474,803	0.1	41,815	108.8
12 公債費	64,243,400	14.8	61,141,882	14.2	3,101,518	105.1
13 諸支出金	29,600,583	6.8	29,652,845	6.9	52,262	99.8
14 予備費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	100.0
計	433,502,000	100.0	431,177,000	100.0	2,325,000	100.5

付表 2

平成 29 年度 一般会計 性質別
当初予算の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	A/B
1 人件費	128,268,892	29.5	127,723,190	29.6	545,702	100.4
ア 基本給	60,832,334	14.0	61,413,289	14.2	580,955	99.1
イ その他の手当	31,432,541	7.2	31,076,568	7.2	355,973	101.1
ウ 退職手当	12,567,198	2.9	11,592,594	2.7	974,604	108.4
エ その他	23,436,819	5.4	23,640,739	5.5	203,920	99.1
2 物件費	19,159,423	4.4	18,086,951	4.2	1,072,472	105.9
3 維持補修費	1,993,886	0.5	1,883,700	0.4	110,186	105.8
4 その他	143,135,760	33.1	144,101,813	33.4	966,053	99.3
ア 扶助費	23,646,284	5.5	22,755,157	5.3	891,127	103.9
イ その他	119,489,476	27.6	121,346,656	28.1	1,857,180	98.5
5 投資的経費	76,421,036	17.6	78,096,266	18.2	1,675,230	97.9
(1) 普通建設事業費	69,442,478	16.0	70,466,763	16.4	1,024,285	98.5
ア 補助分	36,019,104	8.3	36,078,590	8.4	59,486	99.8
イ 単独分	33,423,374	7.7	34,388,173	8.0	964,799	97.2
(2) 災害復旧事業費	511,502	0.1	471,512	0.1	39,990	108.5
ア 補助分	491,852	0.1	451,862	0.1	39,990	108.9
イ 単独分	19,650	0.0	19,650	0.0		100.0
(3) 国直轄事業負担金	6,467,056	1.5	7,157,991	1.7	690,935	90.3
ア 普通建設事業	6,467,056	1.5	7,157,991	1.7	690,935	90.3
イ 災害復旧事業	0	0.0	0	0.0		
6 公債費	64,242,752	14.8	61,141,396	14.2	3,101,356	105.1
7 繰出金	280,251	0.1	143,684	0.0	136,567	195.0
計	433,502,000	100.0	431,177,000	100.0	2,325,000	100.5

付表 3 平成29年度一般会計項別当初予算の前年度との比較

(単位:千円)

款	項	科目名	29年度	28年度	比較	款	項	科目名	29年度	28年度	比較		
1	1	議会費	1,083,465	1,076,348	7,117	8	1	土木費	46,111,120	43,867,787	2,243,333		
		議会費	1,083,465	1,076,348	7,117			2	2	土木管理費	1,495,428	1,088,943	406,485
2	1	総務管理費	29,617,159	28,917,314	699,845	10	1	道路橋りょう費	26,126,854	24,722,388	1,404,466		
		企画費	8,504,994	9,949,836	1,444,842			2	2	河川海岸費	11,852,422	11,760,485	91,937
		徴税費	14,668,674	12,398,360	2,270,314			3	3	港湾費	1,553,407	1,659,537	106,130
		市町村振興費	3,508,885	3,453,064	55,821			4	4	都市計画費	3,578,382	3,053,574	524,808
		選挙費	1,159,480	1,229,940	70,460			5	5	住宅費	1,504,627	1,582,860	78,233
		防炎費	21,111	481,063	459,952			6	6	警察費	21,451,373	22,795,541	1,344,168
		統計調査費	1,114,285	749,292	364,993			7	7	警察管理費	19,484,124	21,332,109	1,847,985
		人事委員会費	286,360	301,168	14,808			8	8	警察活動費	1,967,249	1,463,432	503,817
		監査委員費	146,663	151,319	4,656			9	9	教育費	98,045,802	96,906,862	1,138,940
3	1	民生費	206,707	203,272	3,435	11	1	教育総務費	17,570,360	16,034,847	1,535,513		
		社会福祉費	48,792,379	47,311,777	1,480,602			2	2	小学校費	27,215,785	27,696,677	480,892
		児童福祉費	32,207,047	30,673,841	1,533,206			3	3	中学校費	17,863,352	17,852,520	10,832
		生活保護費	14,614,787	14,614,507	280			4	4	高等学校費	21,067,185	22,017,217	950,032
4	1	災害救助費	1,966,776	2,017,679	50,903	12	1	特別支援学校費	8,925,186	8,324,514	600,672		
		衛生費	3,769	5,750	1,981			2	2	社会教育費	3,032,308	2,863,623	168,685
		公衆衛生費	28,716,254	27,848,264	867,990			3	3	保健体育費	2,371,626	2,117,464	254,162
		環境衛生費	18,524,749	17,171,381	1,353,368			4	4	災害復旧費	516,618	474,803	41,815
5	1	保健所費	3,211,532	2,794,998	416,534	13	1	農林水産施設災害復旧費	98,318	56,503	41,815		
		医薬費	1,742,930	1,562,081	180,849			2	2	土木施設災害復旧費	409,300	409,300	0
		労働費	5,237,043	6,319,804	1,082,761			3	3	文教施設災害復旧費	9,000	9,000	0
		労働費	1,536,340	1,427,999	108,341			4	4	公債費	64,243,400	61,141,882	3,101,518
6	1	労働費	703,656	519,528	184,128	14	1	公債費	64,243,400	61,141,882	3,101,518		
		職業訓練費	762,347	824,775	62,428			2	2	諸支出金	29,600,583	29,652,845	52,262
		労働委員会費	70,337	83,696	13,359			3	3	地方消費税清算金	13,533,716	13,596,844	63,128
		農林水産業費	28,381,788	29,843,575	1,461,787			4	4	利子割交付金	136,113	146,969	10,856
		農業費	7,929,349	9,301,678	1,372,329			5	5	配当割交付金	404,072	533,299	129,227
7	1	畜産業費	1,480,079	1,454,790	25,289	10	1	株式等譲渡所得割交付金	186,552	345,015	158,463		
		農地費	12,473,695	12,121,518	352,177			2	2	地方消費税交付金	14,525,362	14,459,140	66,222
		林業費	3,918,389	4,538,301	619,912			3	3	二ル工場利用税交付金	200,625	210,263	9,638
		水産業費	2,580,276	2,427,288	152,988			4	4	自動車取得税交付金	613,369	359,039	254,330
		商工業費	35,105,719	39,612,003	4,506,284			5	5	利子割清算金	774	2,276	1,502
8	1	商業費	1,915,437	2,408,523	493,086	14	1	予備費	300,000	300,000	0		
		工鉦業費	32,159,660	36,430,435	4,270,775			2	2	予備費	300,000	300,000	0
		観光費	1,030,622	773,045	257,577			3	3	歳出合計	433,502,000	431,177,000	2,325,000

付表 4

平成29年度一般会計当初予算における
普通建設事業費の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分		29 年 度		28 年 度		比 較		
		予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B	
補 助 事 業	厚生・環境		2,206,254	6.0	1,676,157	4.5	530,097	131.6
	農 林 水 産	農 村 農 地	8,481,584	23.0	7,687,880	20.8	793,704	110.3
		農 業	457,008	1.2	2,309,815	6.3	1,852,807	19.8
		林 野	1,607,358	4.4	2,026,585	5.5	419,227	79.3
		水 産	639,583	1.7	359,221	1.0	280,362	178.0
	小 計		11,185,533	30.3	12,383,501	33.6	1,197,968	90.3
	土 木	道 路	15,271,570	41.6	14,024,860	38.0	1,246,710	108.9
		都 市 計 画	1,604,645	4.4	1,209,068	3.3	395,577	132.7
		河 川 砂 防	4,242,777	11.5	4,790,229	13.0	547,452	88.6
		下 水 道	145,760	0.4	132,610	0.4	13,150	109.9
海 岸 湾		0	0.0	0	0.0	0		
港 宅		161,080	0.4	165,397	0.4	4,317	97.4	
住 宅 他		441,717	1.2	511,785	1.4	70,068	86.3	
そ の 他	550,589	1.5	619,288	1.7	68,699	88.9		
小 計		22,418,138	61.0	21,453,237	58.2	964,901	104.5	
教 育		716,854	1.9	225,140	0.6	491,714	318.4	
警 察		224,428	0.6	872,535	2.4	648,107	25.7	
そ の 他		91,312	0.2	254,329	0.7	163,017	35.9	
合 計		36,842,519	100.0	36,864,899	100.0	22,380	99.9	
単 独 事 業	厚生・環境		2,934,224	8.7	3,735,479	10.8	801,255	78.6
	農 林 水 産	農 村 農 地	511,338	1.5	397,704	1.1	113,634	128.6
		農 業	1,330,990	4.0	1,063,984	3.1	267,006	125.1
		林 野	991,412	3.0	1,203,614	3.5	212,202	82.4
		水 産	177,102	0.5	174,557	0.5	2,545	101.5
	小 計		3,010,842	9.0	2,839,859	8.2	170,983	106.0
	土 木	道 路	7,858,357	23.3	6,966,141	20.1	892,216	112.8
		都 市 計 画	1,189,538	3.5	983,547	2.8	205,991	120.9
		河 川 砂 防	5,129,923	15.2	4,743,786	13.7	386,137	108.1
		下 水 道	251,302	0.8	284,670	0.8	33,368	88.3
海 岸 湾		0	0.0	0	0.0	0		
港 宅		509,146	1.5	625,833	1.8	116,687	81.4	
住 宅 他		301,113	0.9	132,509	0.4	168,604	227.2	
そ の 他	4,238,308	12.6	4,492,367	13.0	254,059	94.3		
小 計		19,477,687	57.8	18,228,853	52.6	1,248,834	106.9	
経 済		1,453,151	4.3	2,114,997	6.1	661,846	68.7	
教 育		1,430,886	4.2	1,983,043	5.7	552,157	72.2	
警 察		1,140,659	3.4	1,796,280	5.2	655,621	63.5	
そ の 他		4,263,737	12.6	3,937,874	11.4	325,863	108.3	
合 計		33,711,186	100.0	34,636,385	100.0	925,199	97.3	

(注) 事業費中には、事業費支弁人件費を含む。

付表 5

平成28年度一般会計款別最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

(単位:千円・%)

区分	28年度		27年度		比較		Aの補正期別内訳				
	最終 予算額A	構成比	最終 予算額B	構成比	A-B	A/B	当 初	補正 1号、2号、3号 (6月)	補正 4号 (9月)	補正 5号 (11月)	補正 6号 (2月)
(歳入)											
1 県税	83,893,000	18.8	81,571,000	18.2	2,322,000	102.8	82,721,000				1,172,000
2 地方消費税清算金	28,590,000	6.4	31,822,000	7.1	3,232,000	89.8	28,831,000				1,100,000
3 地方譲与税	13,101,000	2.9	15,094,000	3.4	1,993,000	86.8	12,942,000				159,000
4 地方特例交付金	269,694	0.1	257,987	0.1	11,707	104.5	267,533		2,161		
5 地方交付税	146,829,251	32.8	143,336,687	31.9	3,492,564	102.4	143,048,000	44,734	2,101,768	818,715	816,034
6 交通安全対策特別交付金	444,127	0.1	459,684	0.1	15,557	96.6	444,127				
7 分担金及び負担金	2,271,986	0.5	4,122,868	0.9	1,850,882	55.1	1,628,038	217,550	20,141	326,395	120,144
8 使用料及び手数料	6,352,747	1.4	6,014,442	1.3	338,305	105.6	6,437,921			30,129	115,303
9 国庫支出金	62,272,975	13.9	55,704,816	12.4	6,568,159	111.8	52,590,509	2,808,718	983,203	7,830,300	26,651
10 財産収入	1,275,807	0.3	904,868	0.2	370,939	141.0	688,695			145,593	119,147
11 寄附金	752,275	0.2	604,822	0.1	147,453	124.4	639,091	62,000	328	24,970	26,542
12 繰入金	6,552,198	1.5	17,071,495	3.8	10,519,297	38.4	12,271,344	861,221	5,224,304	444,981	1,801,044
13 繰越金	5,551,996	1.2	5,294,023	1.2	257,973	104.9	100		5,551,896		
14 諸収入	31,565,905	7.1	36,125,951	8.0	4,560,046	87.4	35,390,342	143,978	2,280,239	2,138,555	4,110,099
15 県債	57,199,700	12.8	50,914,200	11.3	6,285,500	112.3	53,277,300	1,270,000	1,085,600	5,230,000	1,492,000
計	446,922,661	100.0	449,298,843	100.0	2,376,182	99.5	431,177,000	5,408,201	2,944,860	13,571,528	6,178,928
(歳出)											
1 議会費	1,026,849	0.2	1,049,280	0.2	22,431	97.9	1,076,348				49,499
2 総務費	32,169,461	7.2	33,238,814	7.4	1,069,353	96.8	28,917,314	384,330	2,221,792	561,452	84,573
3 民生費	48,447,297	10.8	51,572,748	11.5	3,125,451	93.9	47,311,777	817,551	585,942	680,173	223,738
4 衛生費	29,418,757	6.6	34,490,863	7.7	5,072,106	85.3	27,848,264	475,716	102,422	1,107,388	115,033
5 労働費	1,272,768	0.3	2,955,415	0.7	1,682,647	43.1	1,427,999		28,458	1,098	184,787
6 農林水産業費	35,984,006	8.0	32,693,779	7.3	3,290,227	110.1	29,843,575	2,200,033	329,272	3,766,722	155,596
7 商工費	33,177,428	7.4	39,901,771	8.9	6,724,343	83.1	39,612,003	202,665	65,640	2,399,414	4,303,466
8 土木費	53,072,651	11.9	41,144,410	9.1	11,928,241	129.0	43,867,787	876,632	171,687	8,402,502	245,957
9 警察費	22,239,182	5.0	21,821,077	4.8	418,105	101.9	22,795,541		31,502	30,129	617,990
10 教育費	95,521,474	21.4	93,562,185	20.8	1,959,289	102.1	96,906,862	316,907	8,746	27,650	1,738,691
11 災害復旧費	1,200,997	0.3	319,702	0.1	881,295	375.7	474,803	34,367	571,283	38,384	82,160
12 公債費	62,754,765	14.0	63,519,249	14.1	764,484	98.8	61,141,882				1,612,883
13 諸支出金	30,237,026	6.8	32,729,550	7.3	2,492,524	92.4	29,652,845	100,000		1,355,444	771,263
14 予備費	400,000	0.1	300,000	0.1	100,000	133.3	300,000				
計	446,922,661	100.0	449,298,843	100.0	2,376,182	99.5	431,177,000	5,408,201	2,944,860	13,571,528	6,178,928

平成28年度一般会計性質別最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

(単位:千円・%)

区分	28年度		27年度		比較		Aの補正期別内訳				
	最終 予算額A	構成比	最終 予算額B	構成比	A-B	A/B	当 初	補正 1号、2号、3号 (6月)	補正 4号 (9月)	補正 5号 (11月)	補正 6号 (2月)
1 人件費	125,713,304	28.1	126,259,873	28.1	546,569	99.6	127,723,190	37,609	8,116	1,322	2,056,933
ア 基本給	60,627,285	13.6	60,950,012	13.6	322,727	99.5	61,413,289				786,004
イ その他の手当	30,919,515	6.9	30,740,610	6.8	178,905	100.6	31,076,568				157,053
ウ 退職手当	11,308,883	2.5	11,609,894	2.6	301,011	97.4	11,592,594				283,711
エ その他	22,857,621	5.1	22,959,357	5.1	101,736	99.6	23,640,739	37,609	8,116	1,322	830,165
2 物件費	17,415,078	3.9	17,019,152	3.8	395,926	102.3	18,086,951	173,180	190,851	152,486	1,188,390
3 維持補修費	1,866,234	0.4	1,742,850	0.4	123,384	107.1	1,883,700		5,955		23,421
4 その他	142,343,851	31.9	156,668,250	34.9	14,324,399	90.9	144,101,813	1,251,331	484,243	280,323	3,773,859
ア 扶助費	23,096,903	5.2	22,494,562	5.0	602,341	102.7	22,755,157	5,700	22,380	199,854	113,812
イ その他	119,246,948	26.7	134,173,688	29.9	14,926,740	88.9	121,346,656	1,245,631	461,863	80,469	3,887,671
5 投資的経費	93,945,964	21.1	81,332,167	18.1	12,613,797	115.5	78,096,266	3,943,781	520,305	13,137,397	711,175
(1) 普通建設事業費	85,281,005	19.1	71,908,018	16.0	13,372,987	118.6	70,466,763	4,514,517	1,017,461	11,963,139	645,953
ア 補助分	51,223,193	11.5	37,965,986	8.4	13,257,207	134.9	36,078,590	3,319,339	1,447,953	11,922,857	1,350,360
イ 単独分	34,057,812	7.6	33,942,032	7.6	115,780	100.3	34,388,173	1,195,178	430,492	40,282	1,996,313
(2) 災害復旧費	1,147,447	0.3	310,098	0.1	837,349	370.0	471,512	32,694	550,396	37,300	55,545
ア 補助分	1,126,439	0.3	301,453	0.1	824,986	373.7	451,862	32,694	545,646	37,300	58,937
イ 単独分	21,008	0.0	8,645	0.0	12,363	243.0	19,650		4,750		3,392
(3) 国直轄事業負担金	7,517,512	1.7	9,114,051	2.0	1,596,539	82.5	7,157,991	603,430	53,240	1,136,958	120,767
ア 普通建設事業	7,517,512	1.7	9,114,051	2.0	1,596,539	82.5	7,157,991	603,430	53,240	1,136,958	120,767
イ 災害復旧事業											
6 公債費	62,754,279	14.0	63,518,925	14.1	764,646	98.8	61,141,396				1,612,883
7 繰出金	2,883,951	0.6	2,757,626	0.6	126,325	104.6	143,684	2,300	2,776,000		38,033
計	446,922,661	100.0	449,298,843	100.0	2,376,182	99.5	431,177,000	5,408,201	2,944,860	13,571,528	6,178,928

付表 7

平成28年度特別会計最終予算との比較及び補正期別内訳

(単位:千円・%)

区分	28年度		27年度		比較		Aの補正期別内訳					
	最終 予算額 A	構成比	最終 予算額 B	構成比	A - B	A/B	当 初	6月	9月	11月	2月	
災害救助基金	18,918	0.0	1,367	0.0	17,551	1,383.9	790	17,532				596
母子父子寡婦福祉資金	433,276	0.4	385,837	0.4	47,439	112.3	372,470					60,806
就農支援資金	243,217	0.2	336,293	0.3	93,076	72.3	243,381					164
小規模企業者等 設備導入等事業支援	795,481	0.8	751,646	0.7	43,835	105.8	811,772					16,291
財政調整積立金	2,778,908	2.7	7,191,028	6.7	4,412,120	38.6	5,909,576	500,000	1,724,000			1,906,668
証紙	2,665,870	2.6	2,897,039	2.7	231,169	92.0	2,591,987					73,883
土地取得	16,100	0.0	52,783	0.0	36,683	30.5	1					16,099
産業用地造成事業	99,296	0.1	114,133	0.1	14,837	87.0	121,277					21,981
林業改善資金	158,845	0.2	190,091	0.2	31,246	83.6	136,819					22,026
沿岸漁業改善資金	582,265	0.6	643,694	0.6	61,429	90.5	553,344					28,921
公債管理	89,928,701	88.0	89,469,198	83.8	459,503	100.5	88,308,989					1,619,712
育英資金	1,095,293	1.1	1,348,322	1.3	253,029	81.2	1,065,710					29,583
港湾整備事業	1,217,746	1.2	1,394,128	1.3	176,382	87.3	1,178,728					39,018
医療生計 夕貸付 好一金	2,125,404	2.1	2,019,770	1.9	105,634	105.2	2,425,761					300,357
計	102,159,320	100.0	106,795,329	100.0	4,636,009	95.7	103,720,605	517,532	1,724,000			354,817